

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大証第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 経営企画室長

氏名 二宮榮規 TEL(06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,513	4.4	300		243	
17年9月中間期	6,237	7.3	255		289	
18年3月期	13,003		317		397	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	124		11	35	-	
17年9月中間期	1,992		181	49	-	
18年3月期	2,330		212	57	-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 45百万円 17年9月中間期 4百万円 18年3月期 34百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,972,455株 17年9月中間期 10,976,321株 18年3月期 10,975,616株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	18,130		13,073		71.9	1,188	68	
17年9月中間期	17,977		13,134		73.1	1,196	67	
18年3月期	18,409		13,034		70.8	1,187	53	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,971,369株 17年9月中間期 10,975,971株 18年3月期 10,973,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	683		814		85		2,054	
17年9月中間期	434		162		418		1,937	
18年3月期	904		332		432		2,260	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,100		320		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円22銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

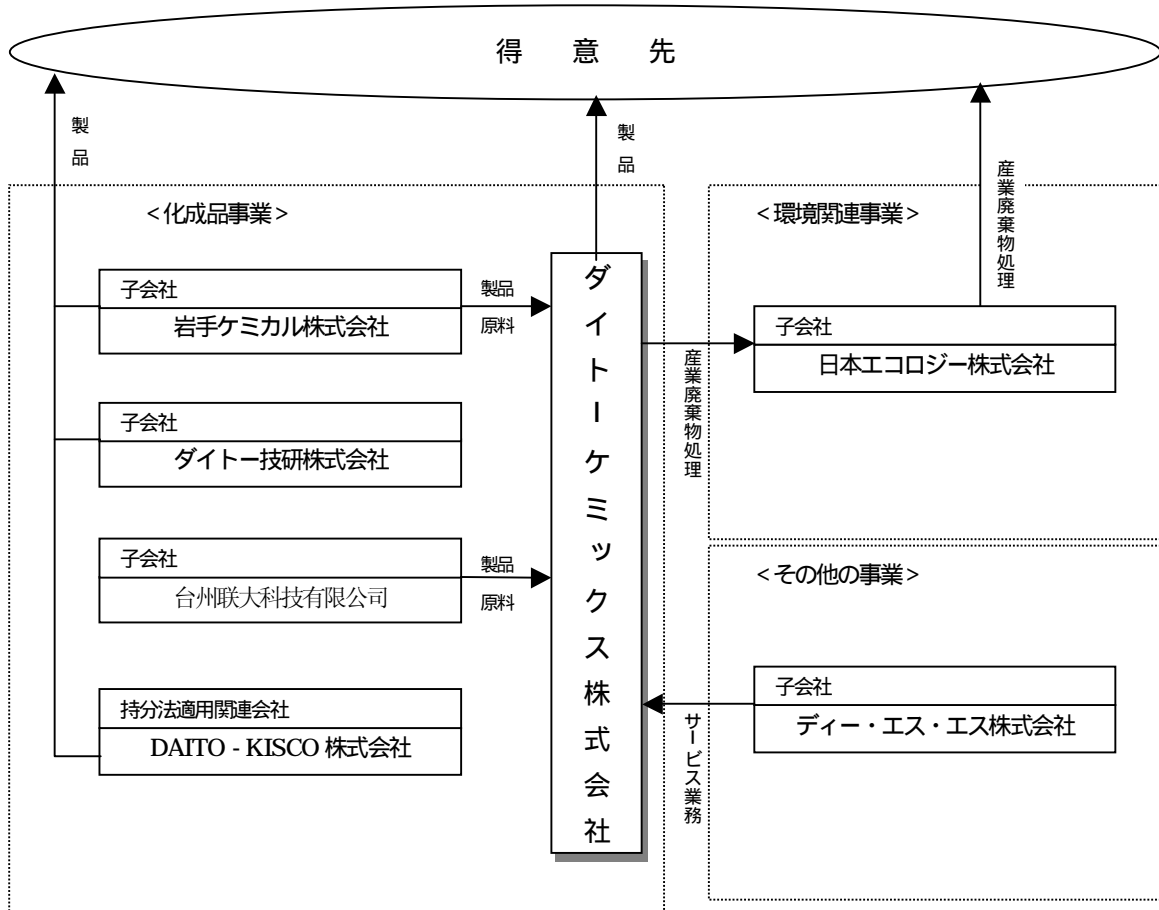
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部 岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研株式会社は土木建築用材料、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社5社は、連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加が重要課題と認識しております。投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、株価動向等を勘案し、そのコストならびに効果等を検討してまいりますが、現段階では具体的な施策は未定であります。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、「顧客本位」の経営を基本にグループシナジー効果をより強化し、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- (1) 低コスト構造の構築を進めるため、生産拠点の再編など中期構造改革に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業の設備投資に加え、個人消費も増勢を保ち、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、米国景気の減速懸念や IT 分野の在庫調整、また、原油などエネルギー価格の上昇等、不安な要素も見られました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当中間期の連結売上高は、化成品事業の写真材料および医薬中間体が増加したことにより、前年同期比 4.4% 増の 65 億 13 百万円となりました。原油高による基礎原料の値上がり等の影響はありましたが、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました結果、経常利益は 2 億 43 百万円（前年同期 2 億 89 百万円の経常損失）となりました。中間純利益は、1 億 24 百万円（前年同期 19 億 92 百万円の純損失）となりました。

当社単独では、当中間期の売上高は前年同期比 3.1% 増の 55 億 39 百万円、経常利益は 1 億 99 百万円（前年同期 2 億 96 百万円の経常損失）、中間純利益は 1 億 40 百万円（前年同期 19 億 72 百万円の純損失）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比 3.0% 増の 57 億 66 百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、既存のエキシマ用材料が好調であったことに加えて、次世代用感光性材料の新製品開発が順調に進んだことから、販売数量、売上ともに増加いたしました。しかしながら、g 線・i 線用材料では、特に、g 線用材料において世代交代が進んでいることに加え、用法が変化したことから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

液晶用感光性材料は、第 1 四半期は好調に推移したものの、輸出が減少したこと、第 2 四半期にパネルメーカーが在庫調整を行なったことから、販売数量、売上ともに僅かに減少いたしました。

印刷材料は、海外での需要が減少したことから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 2.5% 減の 27 億 6 百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料は、フィルム用、印画紙用、さらにインスタント写真用材料が減少しましたが、イメージング材料の販売数量が大幅に増加したことにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

記録材料は、販売数量が大幅に増加したことにより、売上も大幅に増加しました。この結果、当品目の売上高は、前年同期比 6.6% 増の 22 億 56 百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体は、主力製品に大きな変化はありませんでしたが、新製品開発にともなう試作が増加したことにより、売上は増加しました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 25.0% 増の 3 億 91 百万円となりました。

その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の市場が回復したことから、販売数量、売上ともに増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 4.8% 増の 4 億 12 百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液の増加、大口のスポット受託などがあり、売上は大幅に増加いたしました。化学品リサイクル分野でも、液晶関連のスポット受託があり、売上は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 17.0%増の 7 億 45 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比 34.0%減の 1 百万円となりました。

2. 財政状態

連結ベースでの当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 1 億 16 百万円（前年同期比 6.0%増）増加し、20 億 54 百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、6 億 83 百万円（前年同期比 57.5%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を 2 億 41 百万円計上したこと、売上債権の減少、仕入債務の増加によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前年同期比 2 億 49 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動における資金の減少は、8 億 14 百万円（前年同期比 401.1%減）となりました。これは主に関連会社への貸付による支出の 3 億 73 百万円、有形固定資産の取得による支出の 3 億 33 百万円によるものであります。これにより投資活動における資金の減少は前年同期比 6 億 52 百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、85 百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。これにより財務活動における資金の減少は前年同期比 5 億 4 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率(%)	76.6	78.2	73.1	70.8	71.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.5	32.0	31.1	31.6	31.8
債務償還年数(年)		6.5		3.1	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.2	5.1	16.1	19.0	32.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念など先行きのリスクはあるものの、日本経済は緩やかな拡大基調が続くものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、IT関連の価格引下げ圧力は依然として強く、原材料価格は上昇傾向にあります。また、フィルムカメラの需要減少は依然として進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・イメージング材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業においては、難処理産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

また、海外合弁会社である中国「台州联大科技有限公司」および韓国「DAITO KISCO 株式会社」において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高131億円（前期比0.7%増）、経常利益3億2000万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

(1) 業界景気の変動

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産されることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。

さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質・安全維持

当社グループは、品質保証の国際規格 ISO9001 に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行なっております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟

当社グループは、取引先や第三者との間で紛争が生じ、訴訟・その他法的手続きにつながるリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成17年9月30日)		当中間期末 (平成18年9月30日)		前 期 末 (平成18年3月31日)		対前期末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,937		2,004		2,210		206
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,899		2,833		2,983		149
3. 有 価 証 券	-		100		100		0
4. た な 卸 資 産	3,573		3,444		3,183		261
5. そ の 他	473		500		518		18
貸 倒 引 当 金	2		2		2		0
流 動 資 産 合 計	8,882	49.4	8,880	49.0	8,993	48.9	113
固 定 資 産							
(1)有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,390		2,179		2,274		95
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,294		2,072		2,165		93
3. 土 地	2,360		2,350		2,350		-
4. そ の 他	299		420		465		44
(有形固定資産合計)	7,344	40.8	7,022	38.7	7,255	39.4	233
(2)無 形 固 定 資 産	47	0.3	5	0.0	7	0.0	1
(3)投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	1,390		1,641		1,799		157
2. 前 払 年 金 費 用	134		137		199		62
3. そ の 他	178		442		154		287
(投資その他の資産合計)	1,703	9.5	2,221	12.3	2,153	11.7	67
固 定 資 産 合 計	9,094	50.6	9,249	51.0	9,416	51.1	166
資 産 合 計	17,977	100.0	18,130	100.0	18,409	100.0	279

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成17年9月30日)		当中間期末 (平成18年9月30日)		前 期 末 (平成18年3月31日)		対前期末比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	669		791		700		90
2. 短 期 借 入 金	303		1,258		1,253		5
3. 賞 与 引 当 金	308		259		277		18
4. そ の 他	497		684		815		130
流 動 負 債 合 計	1,778	9.9	2,993	16.5	3,046	16.6	53
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2,458		1,500		1,556		56
2. 退 職 給 付 引 当 金	60		34		52		18
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	127		116		141		24
4. そ の 他	365		412		522		110
固 定 負 債 合 計	3,011	16.7	2,063	11.4	2,273	12.3	210
負 債 合 計	4,790	26.6	5,056	27.9	5,320	28.9	263
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	53	0.3	-	-	55	0.3	-
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,901	16.1	-	-	2,901	15.8	-
資 本 剰 余 金	4,421	24.6	-	-	4,421	24.0	-
利 益 剰 余 金	6,136	34.2	-	-	5,765	31.3	-
その他有価証券評価差額金	307	1.7	-	-	533	2.9	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	28	0.2	-	-	74	0.4	-
自 己 株 式	660	3.7	-	-	661	3.6	-
資 本 合 計	13,134	73.1	-	-	13,034	70.8	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,977	100.0	-	-	18,409	100.0	-
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	-		2,901		-		-
2. 資 本 剰 余 金	-		4,421		-		-
3. 利 益 剰 余 金	-		5,855		-		-
4. 自 己 株 式	-		662		-		-
株 主 資 本 合 計	-	-	12,515	69.0	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	-		422		-		-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		14		-		-
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-		90		-		-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	-	-	526	2.9	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	32	0.2	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	13,073	72.1	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	18,130	100.0	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期			当 中 間 期			対前中間期比	前 期		
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕			〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕				〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		増減	金 額	百分比
売 上 高		6,237	100.0		6,513	100.0	276		13,003	100.0
売 上 原 価		5,699	91.4		5,423	83.3	276		11,771	90.5
売 上 総 利 益		537	8.6		1,089	16.7	552		1,231	9.5
販売費及び一般管理費		793	12.7		789	12.1	4		1,549	11.9
営 業 利 益		255	4.1		300	4.6	556		317	2.4
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	0			1				1		
2. 受 取 配 当 金	6			7				10		
3. 為 替 差 益	4			6				6		
4. 雑 収 入	10	22	0.4	11	27	0.4	5	23	41	0.3
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	31			21				51		
2. たな卸資産処分損	7			-				-		
3. 持分法による投資損失	4			45				34		
4. 雑 損 失	13	56	0.9	17	84	1.3	28	34	120	1.0
経 常 利 益		289	4.6		243	3.7	533		397	3.1
特 別 利 益										
1. 投資有価証券売却益	1	1	0.0	-	-	-	1	3	3	0.0
特 別 損 失										
1. 固定資産廃棄除却損	0			2				50		
2. 減 損 損 失	1,384			-				1,384		
3. そ の 他	-	1,384	22.2	-	2	0.0	1,382	134	1,568	12.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,672	26.8		241	3.7	1,914		1,962	15.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21			73			52	58		
法 人 税 等 調 整 額	297	319	5.1	42	116	1.8	255	312	370	2.8
少 数 株 主 利 益		-	-		0	0.0	0		2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		1,992	31.9		124	1.9	2,116		2,330	17.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,421		4,421
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,421		4,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,166		8,166
利益剰余金減少高				
1. 中間(当期)純損失	1,992		2,330	
2. 配 当 金	32		65	
3. 役 員 賞 与	4	2,029	4	2,400
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,136		5,765

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	5,765	661	12,426
当中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	32	-	32
役員賞与(注)	-	-	1	-	1
中間純利益	-	-	124	-	124
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額	-	-	89	1	88
平成18年9月30日残高	2,901	4,421	5,855	662	12,515

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	-	74	608	55	13,089
当中間期中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	32
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	1
中間純利益	-	-	-	-	-	124
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	111	14	15	81	22	104
当中間期中の変動額	111	14	15	81	22	16
平成18年9月30日残高	422	14	90	526	32	13,073

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	対前中間 末比	前 期
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,672	241		1,962
2. 減 価 償 却 費	513	354		936
3. 減 損 損 失	1,384	-		1,384
4. 前払年金費用の増減額	27	62		92
5. 退職給付引当金の増減額	11	18		19
6. 役員退職慰労引当金の増減額	15	24		1
7. 受取利息及び受取配当金	7	9		12
8. 支 払 利 息	31	21		51
9. 持分法による投資損益	4	45		34
10. 売上債権の増減額	221	149		137
11. たな卸資産の増減額	175	261		566
12. 仕入債務の増減額	67	90		36
13. 役員賞与の支払額	4	1		4
14. そ の 他	33	64		31
小 計	489	714	224	1,014
15. 利息及び配当金の受取額	6	6		13
16. 利息の支払額	26	21		47
17. 法人税等の支払額	35	16		75
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	683	249	904
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	192	333		278
2. 投資有価証券の売却による収入	3	-		5
3. 投資有価証券の取得による支出	-	62		26
4. 新規連結子会社の取得による収入	28	-		28
5. 連結子会社の持分の譲受による支出	-	22		-
6. 関連会社への貸付による支出	-	373		-
7. そ の 他	1	22		62
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	814	652	332
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額	30	151		170
2. 長期借入による収入	1,700	100		1,700
3. 長期借入金の返済による支出	1,218	-		1,369
4. 自己株式の取得による支出	0	1		1
5. 親会社の配当金の支払額	32	32		65
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	85	504	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10	6	11
現金及び現金同等物の増減額	694	206	900	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,243	2,260	1,016	1,243
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,937	2,054	116	2,260

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、ダイトー技研株式会社
岩手ケミカル株式会社、台州联大科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 1社 DAITO - KISCO株式会社

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

連結子会社等の中間決算日は、台州联大科技有限公司及びDAITO - KISCO株式会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司及びDAITO - KISCO株式会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期においての負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時の会計年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引

ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ等取引を行っております。通貨スワップ等取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,027百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,255 百万円	22,939 百万円	22,672 百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,196 百万円	1,135 百万円	1,163 百万円
投資その他の資産	259 百万円	296 百万円	309 百万円
計	1,456 百万円	1,431 百万円	1,473 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,311 百万円	1,168 百万円	1,240 百万円
3 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	1,500 百万円	-	1,500 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,500 百万円	-	1,500 百万円
4. 中間期末日満期手形			
前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末	
-	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。	-	
	受取手形	0百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	151 百万円	144 百万円	325 百万円
役員報酬	98 百万円	91 百万円	192 百万円
賞与引当金繰入額	42 百万円	38 百万円	42 百万円
退職給付費用	12 百万円	10 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	18 百万円	31 百万円
運賃	42 百万円	35 百万円	78 百万円
研究開発費	243 百万円	197 百万円	424 百万円
減価償却費	5 百万円	9 百万円	25 百万円

2. 減損損失

前 中 間 期

当 中 間 期

前 期

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品 事業	建物 及び構築物	665
		機械装置 及び運搬具	371
		土地	231
		その他	115
		計	1,384

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品 事業	建物 及び構築物	665
		機械装置 及び運搬具	371
		土地	231
		その他	115
		計	1,384

当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当中間期増加株式 数 (千株)	当中間期減少株式 数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	926	2	-	928
合計	926	2	-	928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 期 当 中 間 期 前 期

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,937 百万円	2,004 百万円	2,210 百万円
有価証券勘定	-	50 百万円	50 百万円
現金及び現金同等物	1,937 百万円	2,054 百万円	2,260 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	356 百万円	356 百万円	356 百万円
減価償却累計額相当額	155 百万円	185 百万円	170 百万円
減損損失累計額相当額	90 百万円	90 百万円	90 百万円
中間期末(期末)残高相当額	110 百万円	80 百万円	95 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	54 百万円	53 百万円	55 百万円
1 年 超	149 百万円	94 百万円	120 百万円
合 計	203 百万円	148 百万円	175 百万円
リース資産減損勘定の残高	90 百万円	67 百万円	79 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	28 百万円	29 百万円	58 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	11 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	25 百万円	14 百万円	40 百万円
支払利息相当額	2 百万円	2 百万円	5 百万円
減損損失	90 百万円	-	90 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	-	2 百万円	-
1 年 超	-	8 百万円	-
合 計	-	10 百万円	-

(有価証券関係)

前中間期末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	510	1,026	516

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非市場株式	24
関連会社株式	339

当中間期末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	597	1,307	709
債券(地方債)	50	50	0
合計	647	1,357	709

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非市場株式	24
関連会社株式	308

前期末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	535	1,432	896
債券(地方債)	50	50	0
合計	585	1,482	896

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非市場株式	24
関連会社株式	341

(デリバティブ取引関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,598	636	2	6,237	-	6,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	243	277	(277)	-
計	5,598	670	246	6,515	(277)	6,237
営 業 費 用	5,942	602	237	6,782	(289)	6,492
営 業 利 益	344	68	8	267	11	255

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,766	745	1	6,513	-	6,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37	214	252	(252)	-
計	5,766	783	215	6,765	(252)	6,513
営 業 費 用	5,590	672	211	6,475	(262)	6,212
営 業 利 益	175	110	4	290	10	300

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,644	1,354	4	13,003	-	13,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85	477	562	(562)	-
計	11,644	1,440	482	13,566	(562)	13,003
営 業 費 用	12,159	1,283	464	13,907	(586)	13,321
営 業 利 益	515	156	17	341	23	317

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

(1)化成品事業感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品

(2)環境関連事業産業廃棄物の処理および再生事業等

(3)その他の事業物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

海外売上高	658
連結売上高	6,513
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1 %

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(注)1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,275	2,580	4,681
写真材料及び記録材料	1,842	2,148	4,212
医薬中間体	330	304	621
その他化成品	508	496	1,058
合 計	4,956	5,529	10,573

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位:百万円)

事業区分	前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	138	216	326
写真材料及び記録材料	74	93	151
医薬中間体	27	33	57
その他化成品	5	8	10
合 計	247	352	546

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,774	2,706	5,513
写真材料及び記録材料	2,116	2,256	4,444
医薬中間体	313	391	835
その他化成品	393	412	851
計	5,598	5,766	11,644
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	636	745	1,354
その他の事業			
受託業務等	2	1	4
合 計	6,237	6,513	13,003

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証第 2 部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 経営企画室長

氏名 二宮 榮規 TEL (06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成18年11月 6日

配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,539	3.1	147	-	199	-
17年9月中間期	5,373	7.6	333	-	296	-
18年3月期	11,129		516		463	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	140	-	12	83
17年9月中間期	1,972	-	179	74
18年3月期	2,302		209	82

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,972,455株 17年9月中間期 10,976,321株 18年3月期 10,975,616株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,062	12,242	71.8	1,115	90
17年9月中間期	17,057	12,371	72.5	1,127	11
18年3月期	17,364	12,233	70.5	1,114	81

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,971,369株 17年9月中間期 10,975,971株 18年3月期 10,973,931株
 期末自己株式数 18年9月中間期 928,631株 17年9月中間期 924,029株 18年3月期 926,069株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,200	250	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円5銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期		3.00		3.00		6.00
19年3月期(実績)		3.00				6.00
19年3月期(予想)				3.00		

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成17年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成18年9月30日現在		前 期 末 平成18年3月31日現在		対前期末比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	1,649		1,672		1,902		229
2. 受取手形	5		-		0		0
3. 売掛金	2,577		2,414		2,614		200
4. 有価証券	-		100		100		0
5. たな卸資産	3,488		3,335		3,080		255
6. その他	501		508		521		12
流動資産合計	8,222	48.2	8,031	47.1	8,218	47.3	187
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,807		1,658		1,726		68
2. 機械及び装置	2,072		1,817		1,902		85
3. 土地	2,194		2,194		2,194		-
4. その他	750		796		880		83
(有形固定資産合計)	6,824	40.0	6,467	37.9	6,705	38.6	237
(2) 無形固定資産	46	0.3	4	0.0	5	0.1	1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,051		1,332		1,457		125
2. 前払年金費用	134		137		199		62
3. その他	778		1,089		778		310
(投資その他の資産合計)	1,964	11.5	2,558	15.0	2,435	14.0	123
固定資産合計	8,835	51.8	9,031	52.9	9,146	52.7	114
資産合計	17,057	100.0	17,062	100.0	17,364	100.0	302

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成17年 9月30日現在		当 中 間 期 末 平成18年 9月30日現在		前 期 末 平成18年 3月31日現在		対前期末比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 買掛金	640		753		639		113
2. 短期借入金	303		1,258		1,253		5
3. 賞与引当金	234		185		209		24
4. その他	589		634		846		212
流動負債合計	1,767	10.4	2,831	16.6	2,948	17.0	117
固定負債							
1. 長期借入金	2,458		1,500		1,556		56
2. 役員退職慰労引当金	97		78		102		24
3. その他	363		410		522		112
固定負債合計	2,918	17.1	1,988	11.6	2,181	12.5	193
負債合計	4,686	27.5	4,819	28.2	5,130	29.5	311
(資本の部)							
資本金	2,901	17.0	-	-	2,901	16.7	-
資本剰余金	4,421	25.9	-	-	4,421	25.5	-
1. 資本準備金	4,421		-		4,421		-
利益剰余金	5,401	31.7	-	-	5,039	29.0	-
1. 利益準備金	245		-		245		-
2. 任意積立金	6,868		-		6,868		-
3. 中間(当期)未処分利益	1,711		-		2,074		-
その他有価証券評価差額金	307	1.8	-	-	533	3.1	-
自己株式	660	3.9	-	-	661	3.8	-
資本合計	12,371	72.5	-	-	12,233	70.5	-
負債及び資本合計	17,057	100.0	-	-	17,364	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本	-	-	11,806	69.2	-	-	-
1. 資本金	-	-	2,901	17.0	-	-	-
2. 資本剰余金	-	-	4,421	25.9	-	-	-
(1) 資本準備金	-	-	4,421		-	-	-
3. 利益剰余金	-	-	5,146	30.2	-	-	-
(1) 利益準備金	-	-	245		-	-	-
(2) その他利益剰余金	-	-	-		-	-	-
別途積立金	-	-	4,368		-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	533		-	-	-
4. 自己株式	-	-	662	3.9	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	436	2.6	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	422	2.5	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	14	0.1	-	-	-
純資産合計	-	-	12,242	71.8	-	-	-
負債及び純資産合計	-	-	17,062	100.0	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当 中 間 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		対前中間期比 増 減	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	5,373	100.0	5,539	100.0	165	11,129	100.0
売 上 原 価	5,072	94.4	4,758	85.9	314	10,414	93.6
売 上 総 利 益	300	5.6	780	14.1	480	714	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	634	11.8	633	11.4	1	1,231	11.0
営 業 利 益	333	6.2	147	2.7	481	516	4.6
営 業 外 収 益	97	1.8	97	1.8	0	156	1.4
営 業 外 費 用	61	1.1	45	0.8	15	102	0.9
経 常 利 益	296	5.5	199	3.6	496	463	4.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	1	0.0
特 別 損 失	1,384	25.8	2	0.0	1,382	1,550	13.9
税引前中間(当期)純利益	1,681	31.3	197	3.6	1,878	2,012	18.0
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	7	0.1	0	18	0.2
法人税等調整額	284	5.3	49	0.9	234	272	2.4
中間(当期)純利益	1,972	36.7	140	2.5	2,113	2,302	20.7
前期繰越利益	261		-		-	261	
中間配当額	-		-		-	32	
中間(当期)未処分利益	1,711		-		-	2,074	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	-	4,421	245	6,868	2,074	5,039	661	11,700	
中間期中の変動額											
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	32	32	-	32	
別途積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	2,500	2,500	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	140	140	-	140	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	2,607	107	1	106	
平成18年9月30日残高	2,901	4,421	-	4,421	245	4,368	533	5,146	662	11,806	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	533	-	533	12,233
中間期中の変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	-	32
別途積立金の取崩 (注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	140
自己株式の取得	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	111	14	97	97
中間期中の変動額合計	111	14	97	9
平成18年9月30日残高	422	14	436	12,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ
時価法によっております。
- (3) たな卸資産
総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
機械及び装置	4～10年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不
能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき
支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…通貨オプション、通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建の予定取引
- (3) ヘッジ方針
社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,228百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,726 百万円	22,105 百万円	21,875 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,196 百万円	1,135 百万円	1,163 百万円
投資その他の資産	259 百万円	296 百万円	309 百万円
計	1,456 百万円	1,431 百万円	1,473 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,311 百万円	1,168 百万円	1,240 百万円
3.コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	1,500 百万円		1,500 百万円
借入実行残高			
差引額	1,500 百万円		1,500 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前期末
1.減価償却実施額			
有形固定資産	480 百万円	309 百万円	853 百万円
無形固定資産	2 百万円	1 百万円	3 百万円

2.減損損失

前中間期

当中間期

前期末

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	建物	535
		機械装置	369
		土地	231
		その他	247
		計	1,384

当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	建物	535
		機械装置	369
		土地	231
		その他	247
		計	1,384

当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	926	2	-	928
合計	926	2	-	928

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	344 百万円	344 百万円	344 百万円
減価償却累計額相当額	154 百万円	181 百万円	168 百万円
減損損失累計額相当額	90 百万円	90 百万円	90 百万円
中間期末(期末)残高相当額	99 百万円	72 百万円	85 百万円
2.未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	52 百万円	51 百万円	53 百万円
1 年 超	140 百万円	89 百万円	113 百万円
合 計	192 百万円	140 百万円	166 百万円
リース資産減損勘定の残高	90 百万円	67 百万円	79 百万円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	27 百万円	28 百万円	55 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	11 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	24 百万円	13 百万円	38 百万円
支払利息相当額	2 百万円	2 百万円	4 百万円
減 損 損 失	90 百万円		90 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間期、当中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。